

■ Article ■ .....

日本の人口減少と地域のゆがみ

税理士 菅納 敏恭

はじめに

日本の人口減少が話題になって久しい。日本の人口は平成20(2008)年の1億2,808万人をピークに減少に転じている。

国立社会保障・人口問題研究所は、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を公表した(平成29(2017)年4月10日、[http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29\\_gaiyou.pdf](http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_gaiyou.pdf))。

それによると平成77(2065)年には人口8,808万人と3割減となり、老年人口割合は38.4%となる。さらに同研究所は、今年「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」を公表した(平成30(2018)年3月30日、<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>)。

これによると前回推計に比し全都道府県で人口減少する時期は10年遅くなったものの平成42(2030)年以降全都道府県で総人口が減少する。

本稿では、この2つの将来推計人口をもとに日本の総人口の減少とともに地域別の将来推計人口の推移を概観したい。

## I. 日本の人口減少・高齢社会

### 1. 総人口と老年人口

平成29(2017)年公表の日本の将来推計人口は、平成27(2015)年の国勢調査の確定数を受けて、出生、死亡、国際人口移動の統計指標の実績値に基づき数理モデルにより推計したものである。

人口推計の出発点である平成27(2015)年の日本の総人口は同年の国勢調査によれば1億2,709万人である。

出生中位推計の結果に基づけば、この総人口は、以後長期の人口減少過程に入る。平成52(2040)年の1億1,092万人を経て、平成65(2053)年には1億人を割って9,924万人となり、平成77(2065)年には8,808万人になるものと推計される。

前回の平成24(2012)年の推計と比較すると出生率が上昇したことにより、人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和されている。平成77(2065)年の推計人口は前回推計8,135万人から8,808万人と上昇し、総人口が1億人を下回る時期は平成60(2048)年という前回推計から平成65(2053)年に5年延びている(出生中位・死亡中位推計、以下同じ)。平成77(2065)年の老年人口割合(65歳以上)も40.4%から38.4%に低下している。

もちろん、推計であるから出生の仮定により数値は変動する。高位仮定(1.65)であれば平成77(2065)年の将来推計人口は9,490万人であり、低位仮定(1.25)で

あれば、8,213万人となる。政府は「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月閣議決定)では、「希望出生率1.8」の実現を政策目標に掲げており、この“希望”がかなえられれば、平成77(2065)年でも人口は1億人を下回らないが、国立社会保障・人口問題研究所は高位仮定であってもこのような数値は採用していない。

人口減少の速度については、推計という性格から多少のずれもあり得るが、人口が減少に向かっていることは否定できない。これ以降、出生中位・死亡中位推計に基づく数値を紹介したい。

## 2. 人口構造の変化

### (1) 生産年齢人口(15~64歳)

生産年齢人口は戦後一貫して増加を続けて、平成7(1995)年の国勢調査で8,726万人に達した。その後減少局面に入り、平成27(2015)年国勢調査では7,728万人となっている。

将来の生産年齢人口は、出生中位推計の結果によれば、平成41(2029)年に7,000万人、平成52(2040)年には6,000万人、平成68(2056)年には5,000万人を割り、平成77(2065)年には4,529万人となる。

### (2) 老年人口(65歳以上)

平均寿命は平成27(2015)年の男性80.75年、女性86.98年から、平成77(2065)年には男性84.95年、女性91.35年に伸長する。

老年人口の推移は、死亡仮定が同一の場合、平成27(2015)年現在の3,387万人から、平成32(2020)年には3,619万人へと増加し、その後しばらくは緩やかな増加期となるが、平成42(2030)年に3,716万人となった後、第二次ベビーブーム世代が老年人口に入った後の平成54(2042)年に3,935万人でピークを迎える。その後は一貫した減少に転じ、平成77(2065)年には3,381万人となる。

しかしこれを老年人口割合で見ると、平成27(2015)年現在の26.6%で4人に1人を上回る状態から、平成48(2036)年に33.3%で3人に1人となり、平成77(2065)年には、38.4%、すなわち2.6人に1人が老年人口となる。

### (3) 従属人口指数の推移

生産年齢人口に対する年少人口(0~14歳)と老年人口の相対的な大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度を大まかに表す指標として従属人口指数が考えられ、老年従属人口指数は15~64歳の生産年齢人口100に対する65歳以上の老年人口の比率である。

平成27(2015)年現在の43.8(働き手2.3人で高齢者1人を扶養)から平成35(2023)年に50.3(同2人で1人を扶養)へ上昇し、平成77(2065)年には74.6(同1.3人で1人を扶養)となるものと推計されている。

一方、年少従属人口指数(生産年齢人口100に対する年少人口の比率)は、平成27(2015)年現在の20.6(働き手4.8人で年少者1人を扶養)の水準から今後19~21の水準の範囲で推移するものとされる。

年少従属人口指数と老年従属人口指数を合わせれば、平成77(2065)年に、95前

後となり、働き手1人が年少者ないし老年者の1人を支えることになろう。

## Ⅱ. 地域別の人口推計

### 1. 地域別将来推計人口

前述のとおり、全国の推計にくわえ、国立社会保障・人口問題研究所は今年「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」を公表した。

この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、平成27(2015)年の国勢調査を基に、平成57(2045)年までの30年間について、男女5歳階級別に推計したもので、この推計値の合計は、上記「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）の値と合致する。つまり日本全体の推計を地域別に展開したものになる。

### 2. 都道府県別の将来推計人口

この推計によると平成42(2030)年以降は全都道府県で総人口が一貫して減少し、平成57(2045)年の総人口は、東京都を除いたすべての道府県で平成27(2015)年を下回る。その年齢別人口構成では、65歳以上人口は大都市圏と沖縄県で大幅に増加するという。東京都、神奈川県と沖縄県では、平成57(2045)年の65歳以上人口が平成27(2015)年の1.3倍以上となる。

一方、平成32(2020)年には7県で65歳以上人口のピークを迎え、平成57(2045)年には12県で平成27(2015)年の65歳以上人口を下回る。この平成57(2045)年の時点で65歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県(50.1%)、最も小さいのは東京都(30.7%)となる。

0～14歳の年少人口割合は全都道府県でほぼ一貫して低下する。平成57(2045)年に0～14歳人口割合が最も大きいのは沖縄県(15.3%)、最も小さいのは秋田県(7.4%)と推計される。

### 3. 市区町村別の将来推計人口

市区町村別にみると平成57(2045)年の総人口が平成27(2015)年より少なくなる市区町村数は1,588(全市区町村数の94.4%)で、7割を超える市区町村で平成27(2015)年に比べ2割以上減少する。うち0～2割減少するのが345(同20.5%)、2～4割減少が555(同33.0%)、4割以上の減少が688(同40.9%)となる。

老年人口をみると平成57(2045)年には、65歳以上人口が50%以上を占める市区町村が3割近くになる。老年人口の割合が50%以上を占める市区町村数は、平成27(2015)年の15(同0.9%)から平成57(2045)年の465(同27.6%)に増加する。

0～14歳の年少人口割合は平成27(2015)年と比べて平成57(2045)年の0～14歳人口割合が低下する市区町村数は1,611(同95.8%)である。

## Ⅲ. まとめ

以上紹介した国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、約50年後の日本はこのような姿である。

平成77(2065)年の総人口は1億人を大きく割り込み8,808万人。平均寿命は男性84.95年、女性91.35年という長寿社会である。老年人口(65歳以上)は3,381万人、その割合は38.4%。生産年齢人口(15~64歳)は4,529万人と減少しているので、働き手1.3人で高齢者1人を扶養するものと推計されている。

さらに問題は地域の人口である。総人口の減少にともない、日本全体を構成する各都道府県でも人口減少と老年人口比率の増大が見込まれる。平成57(2045)年の時点で秋田県では65歳以上人口が県人口の約半数になり、同様に全国の市区町村数の約3割も老年人口の割合が50%以上を占めると推計されている。

経済成長の要因は人口のみではないが、生産年齢人口の減少は経済のマイナス要因であろう。また高齢社会の負担も大きくのしかかる。現状の社会保障制度が維持できるか問われることになるであろう。また地方の人口減少、高齢社会の課題は都道府県・市町村という地方自治体のあり方にも大きな問題を突きつけることになると思われる。